



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 守屋 武  
(氏名) 藤牧由亘  
TEL 048-523-2018  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,370	△0.9	100	△13.9	8	△92.5	△143	—
22年3月期	2,391	20.6	116	—	115	—	653	—

(注) 包括利益 23年3月期 △128百万円 (—%) 22年3月期 653百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△0.51	—	△6.2	0.2	4.2
22年3月期	2.73	1.83	36.7	2.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	4,721	2,467	52.2	6.12
22年3月期	4,717	2,182	46.2	8.22

(参考) 自己資本 23年3月期 2,467百万円 22年3月期 2,179百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	98	△192	292	525
22年3月期	235	1	91	322

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,962	△17.2	60	△39.8	57	565.8	47	—	0.12

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	404,721,725 株	22年3月期	266,721,725 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,534,040 株	22年3月期	1,533,923 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	282,521,075 株	22年3月期	239,854,501 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	319	△6.0	78	△21.9	△8	—	△156	—
22年3月期	339	△3.8	100	—	106	—	309	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.55	—
22年3月期	1.29	0.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,325	—	2,418	—	55.9	6.00		
22年3月期	4,204	—	2,147	—	51.0	8.09		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,418百万円 22年3月期 2,144百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	318	△0.5	80	4.2	78	—	0.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府による経済対策の効果により自動車や家電等の耐久財などに一部需要の回復の兆しが見られ個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しが出て参りました。しかしながら未だ雇用情勢は厳しく消費者の購買意欲は全般に低調であります。また、設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、企業業績にとっては先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,370百万円（前年同期比99.1%）とほぼ横ばいとなりました。

収益面では、営業利益100百万円（前年同期比86.1%）となりました。経常利益は営業外費用に貸倒引当金繰入額に97百万円を計上したことなどにより8百万円（前年同期比7.5%）となりました。特別損失に当社所有の熊谷市内の賃貸用不動産の再開発に係る固定資産除却損53百万円や当社の保有する投資有価証券の減損による評価損83百万円などを計上したことにより、当期純損失143百万円（前年同期純利益653百万円）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用事業)

商業用賃貸不動産については、地方都市における地価の低落傾向から賃料の引き下げ圧力の存在は否定できない状況であります。そのような状況下、賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は295百万円（前年同期比93.1%）、営業利益は210百万円（前年同期比94.9%）とほぼ堅調に推移いたしました。

##### (自動車販売事業)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。昨年9月にエコカーへの補助金制度が終了いたしました。サービス部門の拡充の成果等もあり、売上高は2,074百万円（前年同期比100.0%）となり、営業利益は21百万円（前年同期比95.6%）となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気の先行きについては、本年2月頃までは持ち直し傾向が続くことが期待されておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響が懸念されており、不透明感が高まってきていると認識しております。当社といたしましては、引き続き慎重で着実なる経営判断が今後も求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、熊谷市内の当社所有の商業施設の再開発・新規テナント誘致を進めております。平成23年3月期中に株式会社ニトリとの交渉が進展し基本合意書が締結され、平成24年3月期中には、同地区の再開発を実行し、同社との賃貸借契約を締結できる見込みとなりました。平成23年5月13日現在、旧建物の解体工事が進行中であり、平成23年11月には新規建物が竣工する予定であります。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。不確定要素が増える中、需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力の強化と機動的な業容拡大の為に内部留保金を拡充させていただくこととし、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。今後の利益配分の基本方針といたしましては、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを引き続き基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、更なる不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を推し進め、企業価値の増大を図ることにより今期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

通期の連結業績の見直しにつきましては、売上高1,962百万円（前年同期比△17.2%）、営業利益60百万円（前年同期比△39.8%）、経常利益57百万円（前年同期比565.8%）、当期純利益47百万円（前年同期純損失143百万円）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。流動資産は、現金預金の増加等から303百万円増加し、817百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減損等から299百万円減少し、3,903百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。流動負債は、短期借入金の減少により208百万円減少し、516百万円となりました。固定負債は、社債の返済等により72百万円減少し、1,738百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。これは主に当連結会計期間において新株予約権が権利行使されたことにより資本金と資本剰余金が増加したことによるものであります。

（当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は98百万円（前年同期は235百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額49百万円や、棚卸資産の減少額19百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は192百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に貸付による支出220百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は292百万円（前年同期は91百万円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入412百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	31.4	46.2	52.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	84.3	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	13.2	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、今後につきましては、更なる不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を推し進め、企業価値の増大を図ることにより早期復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

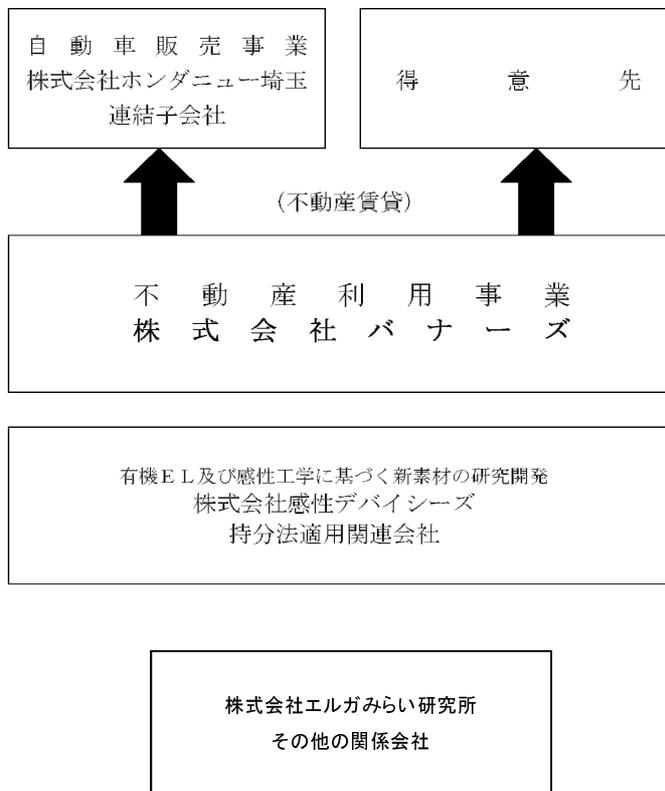
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社1社及び持分法適用会社1社並びにその他の関係会社1社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 〈不動産利用事業〉 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。  
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
- 〈自動車販売事業〉 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社、その他の関係会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業及び自動車販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,532	525,694
受取手形及び売掛金	65,674	16,596
商品及び製品	86,559	67,048
原材料及び貯蔵品	119	106
前払費用	5,266	2,782
短期貸付金	—	200,000
繰延税金資産	6,885	4,229
その他	967	1,664
貸倒引当金	△639	△172
流動資産合計	514,365	817,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,037,896	※1 2,745,680
減価償却累計額	△2,176,273	△1,994,569
建物及び構築物(純額)	861,623	751,111
機械装置及び運搬具	75,230	80,306
減価償却累計額	△31,379	△37,584
機械装置及び運搬具(純額)	43,851	42,721
工具、器具及び備品	19,018	18,264
減価償却累計額	△17,484	△16,984
工具、器具及び備品(純額)	1,534	1,279
土地	※1, ※2 2,986,603	※1, ※2 2,998,507
建設仮勘定	—	1,085
有形固定資産合計	3,893,612	3,794,706
無形固定資産		
その他	1,803	1,641
無形固定資産合計	1,803	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	18,600
長期貸付金	759,854	734,354
繰延税金資産	—	2,051
その他	13,309	16,950
貸倒引当金	△566,919	△664,354
投資その他の資産合計	307,894	107,601
固定資産合計	4,203,310	3,903,949
資産合計	4,717,676	4,721,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,694	142,474
短期借入金	※1 165,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 28,920	※1 68,314
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	7,229	14,381
未払金	64,373	23,541
未払法人税等	1,650	11,648
未払消費税等	6,614	8,203
賞与引当金	8,147	7,846
前受金	74,626	77,872
固定資産除却損失引当金	—	15,225
その他	4,258	2,847
流動負債合計	724,192	516,035
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 57,560	※1 125,920
長期未払金	156,780	106,560
繰延税金負債	9,330	4,711
退職給付引当金	23,007	20,972
役員退職慰労引当金	5,785	9,446
預り保証金	572,280	518,571
再評価に係る繰延税金負債	966,690	952,543
固定負債合計	1,811,434	1,738,725
負債合計	2,535,627	2,254,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	307,370
資本剰余金	342,696	551,076
利益剰余金	377,051	233,995
自己株式	△30,540	△30,541
株主資本合計	788,197	1,061,901
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,391,091	1,405,238
その他の包括利益累計額合計	1,391,091	1,405,238
新株予約権	2,760	—
純資産合計	2,182,049	2,467,139
負債純資産合計	4,717,676	4,721,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	2,074,185	2,074,572
不動産利用収入	317,663	295,882
売上高合計	2,391,848	2,370,454
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,707,239	1,699,165
不動産利用経費	118,032	109,019
売上原価合計	1,825,271	1,808,184
売上総利益	566,576	562,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,255	24,924
給料及び手当	152,061	153,615
賞与	10,118	9,789
賞与引当金繰入額	8,147	7,846
退職給付費用	3,459	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,927	3,661
貸倒引当金繰入額	4,690	—
法定福利費	21,594	27,381
旅費及び交通費	8,266	8,213
福利厚生費	3,164	4,108
広告宣伝費	26,252	27,754
消耗品費	7,776	8,875
租税公課	4,297	16,961
交際費	1,533	1,879
賃借料	32,402	22,679
減価償却費	29,620	31,957
株式取扱手数料	22,931	24,370
支払手数料	42,692	40,803
その他の経費	45,915	47,149
販売費及び一般管理費合計	450,107	461,971
営業利益	116,469	100,298
営業外収益		
受取利息	15,074	3,610
受取配当金	86	91
その他	2,656	13,522
営業外収益合計	17,817	17,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,814	5,908
株式交付費	1,174	1,166
貸倒引当金繰入額	—	97,500
その他	33	4,289
営業外費用合計	19,022	108,863
経常利益	115,263	8,659
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	—
賞与引当金戻入額	388	—
関係会社株式売却益	1,045,337	—
貸倒引当金戻入額	—	532
固定資産売却益	—	10,239
その他	11,676	—
特別利益合計	1,080,488	10,771
特別損失		
投資有価証券評価損	—	83,100
固定資産除却損	—	※ 53,235
貸倒引当金繰入額	535,401	—
固定資産除却損失引当金繰入額	—	15,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	535,401	156,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660,350	△136,754
法人税、住民税及び事業税	1,650	10,300
法人税等調整額	4,913	△3,998
法人税等合計	6,563	6,301
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△143,056
当期純利益又は当期純損失(△)	653,787	△143,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△143,056
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	14,146
その他の包括利益合計	—	※1 14,146
包括利益	—	※2 △128,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△128,909
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,249,051		98,990
当期変動額				
新株の発行		73,990		208,380
資本金から剰余金への振替		△5,224,051		—
当期変動額合計		△5,150,061		208,380
当期末残高		98,990		307,370
資本剰余金				
前期末残高		4,777,270		342,696
当期変動額				
新株の発行		73,990		208,380
資本金から剰余金への振替		5,224,051		—
欠損填補		△9,732,615		—
当期変動額合計		△4,434,573		208,380
当期末残高		342,696		551,076
利益剰余金				
前期末残高		△10,009,350		377,051
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		653,787		△143,056
欠損填補		9,732,615		—
当期変動額合計		10,386,402		△143,056
当期末残高		377,051		233,995
自己株式				
前期末残高		△26,056		△30,540
当期変動額				
自己株式の取得		△4,483		0
当期変動額合計		△4,483		0
当期末残高		△30,540		△30,541
株主資本合計				
前期末残高		△9,085		788,197
当期変動額				
新株の発行		147,980		416,760
当期純利益又は当期純損失(△)		653,787		△143,056
自己株式の取得		△4,483		0
当期変動額合計		797,283		273,703
当期末残高		788,197		1,061,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,146
当期変動額合計	—	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,146
当期変動額合計	—	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
新株予約権		
前期末残高	3,740	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	△2,760
当期変動額合計	△980	△2,760
当期末残高	2,760	—
純資産合計		
前期末残高	1,385,745	2,182,049
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失(△)	653,787	△143,056
自己株式の取得	△4,483	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	11,386
当期変動額合計	796,303	285,089
当期末残高	2,182,049	2,467,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660,350	△136,754
減価償却費	89,925	86,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,138	△2,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,160	3,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540,426	96,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	△300
受取利息及び受取配当金	△15,160	△3,702
株式交付費	1,174	1,166
支払利息	17,814	5,908
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,045,337	—
有価証券評価損益(△は益)	—	83,100
固定資産除却損	—	53,235
固定資産除却損失引当金の増減額(△は減少)	—	15,225
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△10,239
売上債権の増減額(△は増加)	△6,157	49,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,667	19,510
仕入債務の増減額(△は減少)	89,276	△93,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,223	1,589
その他の資産・負債の増減額	7,101	△66,673
小計	231,499	106,826
利息及び配当金の受取額	15,977	119
利息の支払額	△10,273	△6,609
法人税等の支払額	△1,650	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,553	98,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,464	△6,900
定期預金払い戻し収入	—	20,097
有形固定資産の取得による支出	△39,000	△66,973
有形固定資産の売却による収入	—	35,707
投資有価証券の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,432	—
貸付けによる支出	—	△220,000
貸付金の回収による収入	11,000	45,500
その他の投資の増減額(△は増加)	24,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	△192,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,917	△65,000
長期借入れによる収入	40,000	166,000
長期借入金の返済による支出	△34,700	△58,246
株式の発行による収入	145,825	412,833
社債の償還による支出	△80,000	△100,000
土地割賦購入代金の支払いによる支出	△28,368	△62,928
自己株式の取得による支出	△4,483	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,644	292,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,877	198,726
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の期末残高	322,468	521,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却したため、当連結会計年度第2四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイシーズ フジキャスティング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社であるBMシンドウ株式会社は、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 株式会社感性デバイシーズは、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイシーズ</p> <p>(2) 株式会社感性デバイシーズは、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(ホ) 固定資産除却損失引当金 平成24年3月期連結会計年度で予定されている固定資産（建物）解体費用による損失に備えるため、予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が249千円減少し、経常損失が249千円増加し、税金等調整前当期純損失が4,874千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>連結損益計算書関係 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,809,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,809,227</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">251,480</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物、構築物及び土地	3,809,227	合計	3,809,227	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	165,000	一年内返済予定の長期借入金	28,920	長期借入金	57,560	合計	251,480	<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,738,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,738,160</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,314</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,234</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物、構築物及び土地	3,738,160	合計	3,738,160	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	100,000	一年内返済予定の長期借入金	68,314	長期借入金	125,920	合計	294,234
資産の種類	金額 (千円)																																
建物、構築物及び土地	3,809,227																																
合計	3,809,227																																
担保付債務の種類	金額 (千円)																																
短期借入金	165,000																																
一年内返済予定の長期借入金	28,920																																
長期借入金	57,560																																
合計	251,480																																
資産の種類	金額 (千円)																																
建物、構築物及び土地	3,738,160																																
合計	3,738,160																																
担保付債務の種類	金額 (千円)																																
短期借入金	100,000																																
一年内返済予定の長期借入金	68,314																																
長期借入金	125,920																																
合計	294,234																																
<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△669,784千円</li> </ul>	<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△710,673千円</li> </ul>																																
	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	180,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	80,000千円																										
当座貸越極度額	180,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	80,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。 過年度貸付金利息           4,734千円 過年度消費税還付額       3,685千円	※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物               52,977千円 機械装置及び運搬具           245千円 工具備品                       12千円 合計                             53,235千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
_____	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益           653,787 少数株主に係る包括利益               — ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 土地再評価差額金                       —
_____	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	217,721,725	49,000,000	—	266,721,725
合計	217,721,725	49,000,000	—	266,721,725
自己株式				
普通株式	46,017	1,487,906	—	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	—	1,533,923

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加49,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	187,000,000	—	49,000,000	13,800,000	2,760
合計				-			2,760

(注) 1. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	266,721,725	138,000,000	—	404,721,725
合計	266,721,725	138,000,000	—	404,721,725
自己株式				
普通株式	1,533,923	117	—	1,534,040
合計	1,533,923	117	—	1,534,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加138,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加138,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	138,000,000	—	138,000,000	—	—

(注) 1. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 349,532	現金及び預金勘定 525,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 27,064$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 4,500$
現金及び現金同等物 <u>322,468</u>	現金及び現金同等物 <u>521,194</u>
(2) 当連結会計年度に株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。	(2) _____
流動資産 19,150千円	
流動負債 $\Delta 1,055,487$	
株式売却益 <u>1,045,337</u>	
フジキャスティング(株)の売却価格 9,000	
フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物 $\Delta 567$	
差引：売却による支出 <u>8,432</u>	

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,663	2,074,185	—	2,391,848	—	2,391,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	—	—	22,321	( $\Delta 22,321$ )	—
計	339,984	2,074,185	—	2,414,169	( $\Delta 22,321$ )	2,391,848
営業費用	118,032	2,051,456	6,904	2,176,392	98,985	2,275,378
営業利益又は営業損失(△)	221,952	22,728	$\Delta 6,904$	237,776	$\Delta 121,307$	116,469
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,046,907	562,540	—	3,609,448	1,108,227	4,717,676
減価償却	60,304	28,366	—	88,670	1,254	89,925
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
- (2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
- (3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,985千円であり、当社に係る管理費用であります。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,227千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありま  
 す。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	317,663	2,074,185	2,391,848	—	2,391,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	—	22,321	△22,321	—
計	339,984	2,074,185	2,414,169	△22,321	2,391,848
セグメント利益又は損失（△）	221,952	22,728	237,776	△121,307※	116,469

（注）1. セグメント利益の調整額121,307千円には、セグメント間取引消去22,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用98,986千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※連結損益計算書の営業利益

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454	—	2,370,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,835	—	23,835	△23,835	—
計	319,718	2,074,572	2,394,290	△23,835	2,370,454
セグメント利益又は損失（△）	210,698	21,716	232,415	△132,117※	100,298

（注）1. セグメント利益の調整額132,117千円には、セグメント間取引消去23,835千円、各報告セグメントに配分していない全社費用108,282千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※連結損益計算書の営業利益

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,236</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,061</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170,970</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,423,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">348,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,189,746</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,182,861</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,885</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△9,330</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,445</u></td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	209,236	賞与引当金	3,397	退職給付引当金	9,096	役員退職給付引当金	2,412	減損損失	22,061	未払事業税	-	関係会社株式評価損	170,970	持分法投資損失	-	繰越欠損金	3,423,469	投資有価証券評価損	291	減価償却	82	貸倒損失	348,637	その他	95	繰延税金資産小計	<u>4,189,746</u>	評価性引当額	<u>△4,182,861</u>	繰延税金資産合計	<u>6,885</u>	圧縮積立金	△9,330	繰延税金負債合計	<u>△9,330</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>△2,445</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,600,416</td></tr> <tr><td>賞与引当分社会保険料</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,496</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,001</td></tr> <tr><td>固定資産(除却)</td><td style="text-align: right;">21,434</td></tr> <tr><td>固定資産除却引当金</td><td style="text-align: right;">6,150</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,855</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,085,323</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,079,042</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,280</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,711</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,569</u></td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	251,785	賞与引当金超過額	3,265	未払事業税	1,321	繰越欠損金	3,600,416	賞与引当分社会保険料	416	退職給付引当金限度超過額	8,496	役員退職給付引当金限度超過額	3,816	減損損失	20,001	固定資産(除却)	21,434	固定資産除却引当金	6,150	土地評価損	2,952	関係会社株式評価損	129,280	投資有価証券評価損	33,855	保証金償却	2,032	その他	98	繰延税金資産小計	<u>4,085,323</u>	評価性引当額	<u>△4,079,042</u>	繰延税金資産合計	<u>6,280</u>	圧縮積立金	△4,711	繰延税金負債合計	<u>△4,711</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>1,569</u>
貸倒引当金限度超過額	209,236																																																																																
賞与引当金	3,397																																																																																
退職給付引当金	9,096																																																																																
役員退職給付引当金	2,412																																																																																
減損損失	22,061																																																																																
未払事業税	-																																																																																
関係会社株式評価損	170,970																																																																																
持分法投資損失	-																																																																																
繰越欠損金	3,423,469																																																																																
投資有価証券評価損	291																																																																																
減価償却	82																																																																																
貸倒損失	348,637																																																																																
その他	95																																																																																
繰延税金資産小計	<u>4,189,746</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△4,182,861</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>6,885</u>																																																																																
圧縮積立金	△9,330																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△9,330</u>																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	<u>△2,445</u>																																																																																
貸倒引当金限度超過額	251,785																																																																																
賞与引当金超過額	3,265																																																																																
未払事業税	1,321																																																																																
繰越欠損金	3,600,416																																																																																
賞与引当分社会保険料	416																																																																																
退職給付引当金限度超過額	8,496																																																																																
役員退職給付引当金限度超過額	3,816																																																																																
減損損失	20,001																																																																																
固定資産(除却)	21,434																																																																																
固定資産除却引当金	6,150																																																																																
土地評価損	2,952																																																																																
関係会社株式評価損	129,280																																																																																
投資有価証券評価損	33,855																																																																																
保証金償却	2,032																																																																																
その他	98																																																																																
繰延税金資産小計	<u>4,085,323</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△4,079,042</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>6,280</u>																																																																																
圧縮積立金	△4,711																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△4,711</u>																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,569</u>																																																																																
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9,330</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	6,885	固定負債－繰延税金負債	△9,330	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,711</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	6,280	固定負債－繰延税金負債	△4,711																																																																								
流動資産－繰延税金資産	6,885																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△9,330																																																																																
流動資産－繰延税金資産	6,280																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△4,711																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.98</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>0.99</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.02	住民税均等割額等	0.25	評価性引当額の増減	△40.98	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.99</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	41.70																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	0.02																																																																																
住民税均等割額等	0.25																																																																																
評価性引当額の増減	△40.98																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>0.99</u>																																																																																
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に資本金が1億円以下になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の40.43%から41.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に資本金が1億円超になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千 円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,650	101,650	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,650	101,650	—
	合計	101,650	101,650	—

(注) 株式は全て非上場株式であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千 円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,600	18,600	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,600	18,600	—
	合計	18,600	18,600	—

(注) 1 株式は全て非上場株式であります。

- 2 表中の「取得原価」は減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の帳簿価額であり、当連結会計年度において83,100千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務（千円）	23,007	20,972
退職給付引当金（千円）	23,007	20,972

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	3,459	-
勤務費用（千円）	3,459	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,847,174	△20,879	3,826,294	2,872,265

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(39,000千円)であり、主な減少額は減価償却額(60,087千円)によるものであります。  
 3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益
317,663	118,032	221,952	—

- (注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,826,294	△42,982	3,783,312	3,058,596

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(12,521千円)であり、主な減少額は減価償却額(55,259千円)によるものであります。  
 3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益
295,882	109,019	186,863	△68,460

- (注) 1. 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。  
 2. その他損益は、賃貸等不動産の一部の建物の建替に係る固定資産除却損及び固定資産除却損失引当金繰入額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円22銭	1株当たり純資産額	6円12銭
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	1株当たり当期純利益金額	△0円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円83銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または純損失(△)金額		
当期純利益または純損失(△) (千円)	653,787	△143,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	653,787	△143,056
期中平均株式数 (千株)	239,854	282,521
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	118,428 (118,428)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,214	273,080
前払費用	1,756	1,414
未収入金	106	422
短期貸付金	—	200,000
預け金	5	—
その他	14	14
流動資産合計	50,097	474,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,676,038	2,411,735
減価償却累計額	△1,868,514	△1,705,621
建物(純額)	807,523	706,113
構築物	335,563	307,441
減価償却累計額	△294,562	△273,902
構築物(純額)	41,000	33,539
機械及び装置	9,949	4,141
減価償却累計額	△9,178	△3,767
機械及び装置(純額)	770	373
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	△2,609	△2,658
車両運搬具(純額)	168	119
工具、器具及び備品	9,783	8,799
減価償却累計額	△9,058	△8,331
工具、器具及び備品(純額)	725	468
土地	2,986,603	2,998,507
建設仮勘定	—	1,085
有形固定資産合計	3,836,791	3,740,206
無形固定資産		
ソフトウェア	215	146
その他	689	596
無形固定資産合計	904	742
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	18,450
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	753,000	727,500
長期前払費用	981	—
差入保証金	150	150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△560,000	△657,500
投資その他の資産合計	316,721	109,640
固定資産合計	4,154,416	3,850,588
資産合計	4,204,514	4,325,520
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	46,320	70,364
1年内償還予定の社債	80,000	—
未払金	52,689	18,130
未払法人税等	1,210	2,558
未払消費税等	6,017	2,140
未払費用	2,216	2,073
前受金	15,823	14,260
預り金	299	233
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	552	520
固定資産除却損失引当金	—	15,225
その他	3,228	—
流動負債合計	267,035	169,184
固定負債		
長期借入金	59,610	125,920
社債	20,000	—
長期未払金	156,780	106,560
繰延税金負債	9,330	4,711
役員退職慰労引当金	5,785	9,446
預り保証金	572,280	538,571
再評価に係る繰延税金負債	966,690	952,543
固定負債合計	1,790,477	1,737,753
負債合計	2,057,512	1,906,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	307,370
資本剰余金		
資本準備金	73,990	282,370
その他資本剰余金	268,706	268,706
資本剰余金合計	342,696	551,076
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
固定資産圧縮積立金	13,044	6,950
繰越利益剰余金	310,660	160,189
利益剰余金合計	342,004	185,440
自己株式	△30,540	△30,541
株主資本合計	753,150	1,013,345
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,405,238
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,405,238
新株予約権	2,760	—
純資産合計	2,147,001	2,418,583
負債純資産合計	4,204,514	4,325,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	339,984	319,718
売上高合計	339,984	319,718
売上原価		
不動産利用経費	118,032	109,019
売上総利益	221,952	210,698
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	3,190	2,525
役員報酬	15,585	18,390
給料及び手当	20,288	15,895
賞与	—	833
賞与引当金繰入額	552	520
退職給付費用	164	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,927	3,661
法定福利費	3,425	3,131
福利厚生費	105	128
租税公課	2,798	15,340
交際費	344	137
減価償却費	1,254	2,019
株式取扱手数料	22,931	24,370
支払手数料	42,681	40,803
賃借料	816	755
その他	4,241	3,603
販売費及び一般管理費合計	121,307	132,117
営業利益	100,644	78,581
営業外収益		
受取利息	12,570	3,562
受取配当金	60	60
雑収入	2,227	12,715
営業外収益合計	14,859	16,338
営業外費用		
支払利息	7,580	4,192
貸倒引当金繰入額	—	97,500
株式交付費	1,174	1,166
雑損失	1	475
営業外費用合計	8,756	103,333
経常利益又は経常損失(△)	106,748	△8,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	—
関係会社株式売却益	9,000	—
賞与引当金戻入額	388	—
貸倒引当金戻入額	159,150	—
その他	11,676	—
特別利益合計	203,301	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	53,235
投資有価証券評価損	—	83,100
固定資産除却損失引当金繰入額	—	15,225
特別損失合計	—	151,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	310,049	△159,973
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△451	△4,619
法人税等合計	758	△3,409
当期純利益又は当期純損失(△)	309,291	△156,564

不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		60,304	51.1	54,481	50.0
II 租税公課		44,035	37.3	42,322	38.8
III その他		13,692	11.6	12,215	11.2
合計		118,032	100.0	109,019	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,249,051	98,990
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	△5,224,051	—
当期変動額合計	△5,150,061	208,380
当期末残高	98,990	307,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,777,270	73,990
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
準備金から剰余金への振替	△4,777,270	—
当期変動額合計	△4,703,280	208,380
当期末残高	73,990	282,370
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	268,706
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,224,051	—
準備金から剰余金への振替	4,777,270	—
欠損填補	△9,732,615	—
当期変動額合計	268,706	—
当期末残高	268,706	268,706
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,777,270	342,696
当期変動額		
新株の発行	73,990	208,380
資本金から剰余金への振替	5,224,051	—
欠損填補	△9,732,615	—
当期変動額合計	△4,434,573	208,380
当期末残高	342,696	551,076
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,300	18,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△28,000	—
当期変動額合計	△28,000	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,413	13,044
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,368	△6,094
当期変動額合計	△1,368	△6,094
当期末残高	13,044	6,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,760,615	310,660
当期変動額		
欠損填補	9,732,615	—
別途積立金の取崩	28,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,368	6,094
当期純利益又は当期純損失(△)	309,291	△156,564
当期変動額合計	10,071,275	△150,470
当期末残高	310,660	160,189
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,699,902	342,004
当期変動額		
欠損填補	9,732,615	—
当期純利益又は当期純損失(△)	309,291	△156,564
当期変動額合計	10,041,906	△156,564
当期末残高	342,004	185,440
自己株式		
前期末残高	△26,056	△30,540
当期変動額		
自己株式の取得	△4,483	0
当期変動額合計	△4,483	0
当期末残高	△30,540	△30,541
株主資本合計		
前期末残高	300,363	753,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失(△)	309,291	△156,564
自己株式の取得	△4,483	0
当期変動額合計	452,787	260,196
当期末残高	753,150	1,013,345
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,146
当期変動額合計	—	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,146
当期変動額合計	—	14,146
当期末残高	1,391,091	1,405,238
新株予約権		
前期末残高	3,740	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	△2,760
当期変動額合計	△980	△2,760
当期末残高	2,760	—
純資産合計		
前期末残高	1,695,194	2,147,001
当期変動額		
新株の発行	147,980	416,760
当期純利益又は当期純損失(△)	309,291	△156,564
自己株式の取得	△4,483	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	11,386
当期変動額合計	451,807	271,581
当期末残高	2,147,001	2,418,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	1,692,447	97.7
合計 (千円)	1,692,447	97.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	295,882	93.1
自動車販売事業 (千円)	2,074,572	100.0
合計 (千円)	2,370,454	99.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。